

第3回中小企業事業継続力強化計画制度研究会
議事要旨

■日時：令和7年2月28日（金）14：00～16：00

■場所：経済産業省別館2階238会議室

■概要：取りまとめ（案）について

●委員発言

○事務局発言

●国、都道府県において、各々事業継続力の取組を実施しているが、今後の連携のあり方等の協議を進めてもらい、支援機関としてもしっかり支えていきたい。

●認定件数を公表する際、連携型という枠組みがあるので、認定件数の他に連携先も含めた件数を記載すると、本制度の裾野が広がっていることがわかるのではないかな。

●ジギョケイをサポートする支援機関には、取組に応じて支援を頂けるとありがたい。

○連携型は、システムの都合上、自在に集計ができるような状態に至っていないが、連携型でどれくらいの広がりがあるかは重要。今後その可視化に努めていく。

○支援機関向けの支援については、今後何ができるか引き続き検討してまいりたい。

●連携型は、例えば、組合に入っている企業が100社連携してジギョケイを策定したら、100社認定と同じようなもの。連携型を推進することは意味があるし、組合単位の連携は、同業種の助け合いの取組として意味がある。

●地方公共団体が地域の支援機関等と一体で小規模事業者を支援する補助金等の説明があったが、支援対象は小規模事業者だけでなく、組合等にも広げた方がよいのではないかな。

○基本的には小規模事業者を対象とした補助金である。組合等を支援する施策は探してまいりたい。

●認定事業者拡大に向けた取組として事業承継など経営課題との関連づけは有効。今後金利が上がっていく中で資金繰りの重要性も高まっている。金融面でのアプローチが重要。

また、補助金の加算措置も引き続きお願いしたい。

- 実効性向上・継続に向けた取組について、定期的なフォローアップは非常に重要。フォローアップ状況に応じて、更新手続の簡素化等も検討いただきたい。

○更新の手続の簡素化について、定期的に振り返りを行う事業者が、2回目申請の際に更新しやすくなるといった仕組みができないか検討していきたい。

- BCP・ジギョケイといった事業継続への取組意識に関して、国の方でも全国一律、一定水準まで引き上げるような働きかけ、行政としてのマインドとして植え付けていくような働きかけは必要。

- リスクを捉えて成長戦略につながるといった意識が高い事業者を対象に、人材不足とジギョケイを絡めて何かできたら素晴らしいと思う。

- 支援機関の連携、機能補完は非常に重要。支援機関の活動に対する補助金が拡充されることであるが、こうしたことを通じて支援機関の連携が促進されれば、実効性の高い計画策定につながっていくものと思われる。

- 計画に空欄があり、そのまま認定されているものもある。例えば、防災設備の導入など一部を除いて記載を必須にした方がよい。特にリスクファイナンスは必須。

- 認定ロゴマークについて、例えば継続等に応じて★を増やしていくとか、色を変えていくとか、種類を増やしていくなど具体的で非常によい取組。

○計画に空欄の項目があるが認定を受けているケースについては、これまでの審査の中でそういった事例もある。今後、経産局とともに審査の標準化等を検討していきたい。

- 計画に空欄の項目があるとの話があったが、特にリスクファイナンスの記載は重要。申請時における補助ツールの追加も検討するとのことであるが是非進めてほしい。

- ジギョケイは災害時に役立つだけでなく、業務の改善・効率化につながった等の効果を全面に押し出して訴求していくべきではないか。

- 事業者は、被災した際に何をしなければならないかということをわかっているが、その中でも資金の確保が重要。どこから資金を確保するのかをジギョケイに書き込んでおく

ことでしっかりと対応できるようになる。資金の確保においては、補助金も重要。災害時、どのような補助金を活用しうるかをあらかじめ考えておくことも有効ではないか。

●認定事業者の拡大のためには、地方公共団体と連携していくことが重要であるが、東京都をはじめとする規模が大きい地方公共団体に積極的に働きかけを行っていくことが重要。

●中小企業基盤整備機構と日本中小企業診断士協会連合会が行っている実効性向上支援事業は現場レベルでは使いづらい制度設計になっている。支援対象者の拡大など改善をお願いしたい。

○資金の確保のためのツールは、現在の手引き等には、日本公庫のBCP資金等を記載しているが、有事の際にどのようなものが使えるのか、わかりやすく示してしていきたい。

○認定事業者の拡大に向け、規模の大きい地方公共団体等に働きかけることについては、アプローチの方法も含め検討していきたい。

○中小企業基盤整備機構と日本中小企業診断士協会連合会が行っている実効性向上支援事業については、活用いただきやすい支援事業となるよう相談していきたい。

●支援機関の連携の強化は非常に重要。地域の実情に合わせて色々な連携の形があると思うが、好事例等があれば共有いただきたい。また、商工団体によるジギョケイ支援の好事例も同様をお願いしたい。

●ジギョケイを策定したら、売上が上がった、人材確保ができた、社員のスキルが上がったなど、平時の企業経営にも効果があるといった事例を収集し、積極的に公表していくことが重要。有益な情報等をメルマガで発信したり、SNS等をうまく活用したりするなど、経営改革意欲のある若手経営者等に直接届ける工夫が必要ではないか。

●ジギョケイの価値向上を図るため、例えば、表彰制度をつくるとか、広報等を工夫するとか、メディア等をうまく活用する等があるのではないか。

●認定事業者拡大に向けた取組として、補助金の加点措置を充実するとのことだが、加点目的で形骸化した計画が増加しないよう、計画の質の確保と両輪で行うべき。また、自助、公助、共助のバランスをとって正確な情報を発信していく必要がある。

- 加点措置については、補助金の目的等と関連させた形でジギョケイを作成いただき、その上で加点していくことが望ましいと考える。加点する補助金との関連性等についてもしっかり説明していきたい。
- 補助金により設置した設備が被害に遭わないよう B C P を義務化するという考え方もあるが、補助金事業としてハードルが上がりすぎないようにバランスを取る必要がある。
- サプライチェーン単位での B C P 策定に向けた取組に関しては、親事業者が一方的に下請事業に負担を押しつけることがないようにすることが必要。
- 災害関係の補助金は、発災後にその規模等に応じて協議し制度設計されるので、平時から予め案内することが難しい。
- 制度創設から 5 年が経過しようやく手応えが出てきた。今回の見直しの議論を踏まえ、しっかり P D C A を回し、絶えず制度のメンテナンスを行いながら制度を継続させてほしい。

－以上－